

【法人の概要】

代表者名	代表取締役 中澤 宏樹	所管部(局)課	企業局新エネルギーシステム推進課		
所在地	山梨県甲府市下向山町3216	電話番号	055-288-9550		
ホームページURL	https://www.yhc-inc.jp/	E-mailアドレス	—		
資本金(基本財産)	200,000 千円	設立年月日	令和4年2月28日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100,000 千円	50.0 %
	2	東レ株式会社		50,000 千円	25.0 %
	3	東京電力ホールディングス株式会社		50,000 千円	25.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			200,000 千円		
設立目的	○当法人は、CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム(P2Gシステム)の山梨県内外における実用化を加速させるため設立された。 ○今期は、事業者が供給する低炭素水素等と既存燃料との価格差を国が補填する「価格差支援制度」への対応を最重要課題とし、①米倉山事業:水素・販売の増強、品質の向上 ②社会実証事業:P2Gシステム運転技術・ノウハウの蓄積 ③各種受託事業:O&M業務の経験値向上、価格差支援制度における山梨ハブ、福島ハブの商用運転開始などに取り組む。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1	P2Gシステム構築・グリーン水素供給事業 当面、NEDOの実証事業を推進し、実証事業終了後は、実証事業資産を利用した水素供給事業を展開。	72,698	56,112	119,860
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度							
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
	理事(非常勤)	7	0	0	3	0	4	7	0	0	3	0	4	5	0	0	0	0	5
	監事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監事(非常勤)	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	0	0	4	0	4	8	0	0	4	0	4	8	0	0	1	2	5
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3	2	0	0	2	
	一般職員	14	0	0	7	0	7	25	0	0	11	0	14	10	0	0	0	10	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	14	0	0	7	0	7	25	0	0	11	0	14	19	3	2	0	0	14
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収					
	男性			1	0	1	1	3	役員				64	(千円)					
	女性							0	常勤				※						
	合計	0	0	1	0	1	1	3	職員				50	(千円)					

※個人の年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
収支状況	営業収益	28,196	112,114	1,375,962	1,263,848
	売上高	28,196	112,114	1,375,962	1,263,848
	受託事業収入	12,200	92,581	1,360,272	1,267,691
	自主事業収入	858	11,848	14,490	2,642
	補助金収入	0	0	0	0
	その他の収入	15,138	7,685	1,200	△ 6,485
	営業外収入	1,002	915	73	△ 842
	運用益収入	2	1	73	72
	その他の収入	1,000	914	0	△ 914
	経常収入 計	29,198	113,029	1,376,035	1,263,006
	営業費用	72,698	108,255	1,262,087	1,153,832
	売上原価	0	52,143	1,142,227	1,090,084
	販売及び一般管理費	72,698	56,112	119,860	63,748
	人件費	21,816	14,243	8,990	△ 5,253
	その他の費用	50,882	41,869	110,870	69,001
	営業外費用	0	0	905	905
	経常支出 計	72,698	108,255	1,262,992	1,154,737
	経常利益(損失)	△ 43,500	4,774	113,043	108,269
	経常外収入(特別利益)	0	0	0	0
	経常外支出(特別損失)	0	0	0	0
法人税等	296	0	26,949	26,949	
当期純利益(損失)	△ 43,796	4,774	86,094	81,320	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	168,658	232,186	1,333,189	1,101,003
	固定資産	1,679	1,512	5,353	3,841
	資産 計	170,337	233,698	1,338,542	1,104,844
	流動負債	14,272	73,155	1,091,903	1,018,748
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	14,272	73,155	1,091,903	1,018,748
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	100,000	100,000	100,000	0
利益剰余金	△ 43,934	△ 39,456	46,638	86,094	
資本 計	156,066	160,544	246,638	86,094	

(単位:千円)

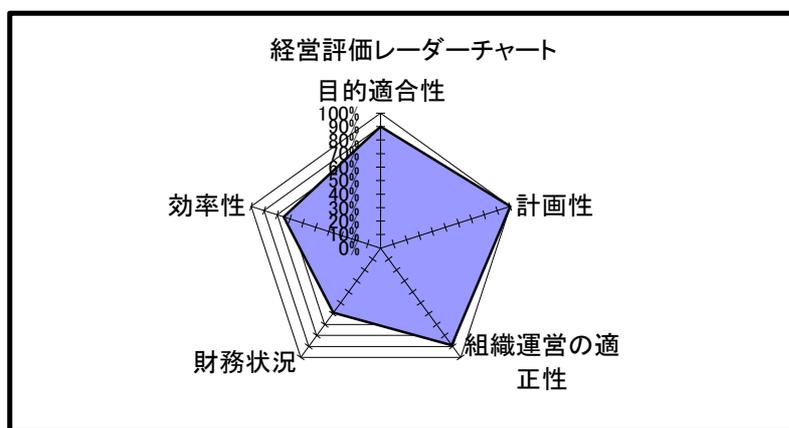
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	5,000	69,305	1,317,672	1,248,367
	委託金 計	5,000	69,305	1,317,672	1,248,367
	県支出金 計	5,000	69,305	1,317,672	1,248,367
県の財政的関与の割合(%)	17.1	61.3	95.8	34.5	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	米倉山実証設備管理受託(5,320千円)、白州実証環境整備業務受託(44,918千円)、福島事業受託(27,890千円)、東京都受託事業(1,239,543千円)
県債務負担実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	6	6	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	8	88.9%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	12	75.0%
合 計		21	85	61	71.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	国内外でP2Gシステムの実用化を加速するため、米倉山実証設備の運用等を通じてP2Gシステムの知見を積み重ねた。このほか令和6年度は、山梨ハブ、福島ハブについて価格差支援制度の申請を完了させるなど、今後の事業拡大を図るための取り組みを積極的に行った。
計画性	3か月に一度、定例取締役会による直近の業務報告、加えて毎月の経営企画会議において事業の進捗状況を確認し、出資母体3者による緊密なコミュニケーションを取りつつ、中長期の将来を見据えた経営に取り組んでいる。令和7年度に新たな中期経営計画(令和8~12年度)を策定予定。
組織運営の適正性	法人運営に必要な社内規程は整備しており、価格差支援事業などで国に求められている業務執行の適正性は確保できている。また、R7年度からのプロパー社員の雇用に伴い、就業規則の全面改訂をはじめ、賃金規程など必要な規程の新設のほか、給料表の整備を行った。
財務状況	令和6年度は経常利益が113,043千円であり、2期連続の黒字計上となった。安定的な収益の黒字化のため、国の価格差支援制度の採択に向け引き続き注力するとともに、米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売についても、引き続き契約商社の協力を得つつ販売量の拡大を図る。
効率性	当法人の従業員の多くが兼務であり、効率的な業務執行の徹底により、米倉山P2Gシステム管理事業をはじめ、国内外の実証事業、内部管理業務にも人的リソースを投入して運営に務めてきた。今後はプロパー社員の活用などで更なる効率化を行い、県から自立(律)した組織を志向する。
総合的評価	国内で唯一のP2Gシステム専業会社として米倉山P2Gシステムの管理運営をベースに、2期連続の黒字計上となり、創業以来の繰越損失を解消した。プロパー社員の雇用など、今後の事業拡大を視野に入れ、人的リソースの拡充を進めながら、組織運営の適正性の確保に努めていく。



対応策	<p>経常収支の黒字化を安定的なものとするため、国の価格差支援制度に採択されることが非常に重要であり、引き続きこれに注力する。</p> <p>また、今後は、国内実証事業が本格化し業務量の増加が見込まれることから、引き続き効率的な業務執行を進めるとともに、プロパー職員の雇用、出資比率に応じた出向社員・派遣職員の配置検討などにより人的リソースの強化を図る。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	国内外でP2Gシステムの実用化を加速するため、米倉山実証設備の運用等を通じてP2Gシステムの知見を積み重ねている。令和6年度は、山梨ハブ、福島ハブについて価格差支援制度の申請を完了させるなど、今後の事業拡大を図るための取り組みを積極的に行った。
計画性	3か月に一度の定例取締役会による直近の業務報告に加え、毎月の経営企画会議において事業の進捗状況を確認し、出資者による緊密なコミュニケーションを取りつつ、中長期の将来を見据えた経営に取り組んでいる。また、令和7年度は、新たな中期経営計画(令和8~12年度)の策定を予定しており、計画的に業務を進めている。
組織運営の適正性	令和7年度からのプロパー社員の雇用に伴い、就業規則の全面改訂をはじめ、賃金規程など必要な規程の新設や給料表の整備を行っている。法人運営に必要な社内規程は整備済みであり、業務執行の適正性は確保できている。
財務状況	令和6年度は経常利益が113,043千円であり、2期連続の黒字計上となった。安定的な収益の黒字化のため、国の価格差支援制度の採択に向け引き続き注力しているとともに、米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売についても、需要家が増えており供給量は拡大している。
効率性	令和7年度からのプロパー社員の雇用に伴い、米倉山P2Gシステム管理事業をはじめ、国内外の実証事業、内部管理業務にも人的リソースを投入して運営に務めている。今後は更なるプロパー社員の雇用などで更なる効率化を行っていく必要がある。
総合的評価	国内で唯一のP2Gシステム専門会社として米倉山P2Gシステムの管理運営をベースに、2期連続の黒字計上となり、創業以来の繰越損失を解消した。プロパー社員の雇用し価格差支援制度を申請するなど、今後の事業拡大を視野に入れ、人的リソースの拡充を進めながら、組織運営の適正性の確保に努めている。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 71.8 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】

--